

統計の眼

食品製造業の海外直接投資の動向

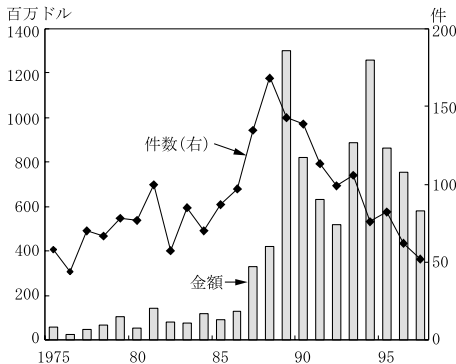
日本は一九六〇年代より貿易自由化とともに資本の自由化を進めた。一九六〇年に「貿易為替自由化計画大綱」を策定し、六〇年代後半から本格的に資本自由化を行った。対内直接投資（外国資本による株式取得・子会社設立）については、六七年の第一次自由化から七三年の第五次自由化まで四段階に分けて行われた。一方、対外投資の自由化も六九年の第一次自由化から七八年の第五次自由化まで五段階に分けて行われ、八〇年には外為法を改正して対外直接投資は原則自由となった。

こうした資本自由化に伴って、日本市場に参入する外国資本が増大し、また日本の食品製造業の海外直接投資も徐々に増加していった。特に、一九八五年のプラザ合意以降の円高に伴って、食品製造業の海外直接投資は、件数、金額とも八〇年代後半に急増した。しかし、九〇年代に入ると、バブル経済崩壊により海外直接投資ブームは去り、九七年の海外直接投資は五二件、五八〇百万ドルで、件数はピークであった八八年に比べると三分の一に減少し、金額もピーク時に比べ半減している。しかし、ブームは去つたものの、食品製造業の海外進出は着実に進展していると言えよう。

こうした海外直接投資の結果、食品製造業の海外生産比率（海外現地法人を有

する企業の集計、通産省調べ）は一九八〇年では〇・七％、九〇年でも一・二％に過ぎなかったが、九八年では三・〇％に達している。ただし、これは電気機械（同二四・一％）、輸送機械（同三一・六％）などの他産業に比べれば非常に低い水準である（製造業の平均は一三・八％）。九八年における食品製造業の海外子会社の売上高は一兆二、八六三億円であり、九〇年の二・六倍になっている。このうち米国が三五％、アジアが四一％を占めており、近年アジア（特に中国）の割合が増加している。なお、海外で生産された製品のうち現地向けに販売される割合が米国で七五％、アジアで六五％を占めており、日本向けは両者とも約二割である。（清水）

食品製造業の海外直接投資の動向



資料：金融財政研究会「国際金融年報」